

トルコの金融政策について

<翌日物金利を引き下げ>

2月19日、トルコ中央銀行(以下、CBRT)は金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポレートをもとに5.5%に据え置く一方、翌日物借入金利、翌日物貸出金利をともに0.25%引き下げ、それぞれ4.5%、8.5%とすることを決定しました(適用は20日から)。

2011年10月以降、CBRTは翌日物借入金利を下限、翌日物貸出金利を上限とした銀行間金利の誘導に重点をおいた金融政策を行っています。今会合では1月と同様に、上限と下限金利の引き下げという緩和的な政策を行う一方、各種の預金準備率の引き上げという引き締め的な政策の実施も決定されました。

CBRTは声明文で、資本流入が続く中で信用(銀行貸出等)が拡大している点に引き続き警戒を示しており、金利を低位に維持することで通貨リラの過度の上昇ならびに資本流入の抑制を、預金準備率の引き上げによって信用拡大の抑制を図ったものと思われます。

<予想外の金利引き下げで、リラは下落>

トルコリラは昨年6月以降、経常赤字の縮小や国債価格付けの引き上げなどが好感され対米ドルで堅調に推移してきましたが、足元ではもみ合いとなっています。また、主要通貨に対する円安の一服により、2月に入ってからリラは対円でほぼ横這いとなっています。

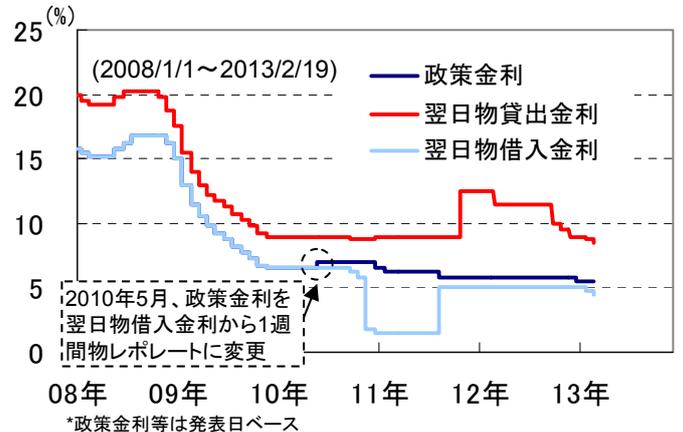
翌日物金利引き下げが予想外のものであったことから、CBRTの発表後にリラは米ドルなどに対してやや下落し、19日の海外終値では1米ドル=1.78リラ、対円で1リラ=52.67円程度となっています。

<高い金利水準などがリラを下支え>

昨年よりCBRTは翌日物金利の引き下げ等を行って、過度な通貨高や資本流入を抑制する動きを見せています。今後もCBRTの政策に対する警戒感からリラの上値が抑えられる可能性が考えられます。

一方で、経常赤字の縮小やトルコの信用力向上、あるいは相対的に高い金利水準などがリラの下支え要因になると考えられます。足元で世界経済の回復期待から市場でリスクを選好する動きが広まっていることなども踏まえると、リラは中長期的に底堅く推移することが期待されます。

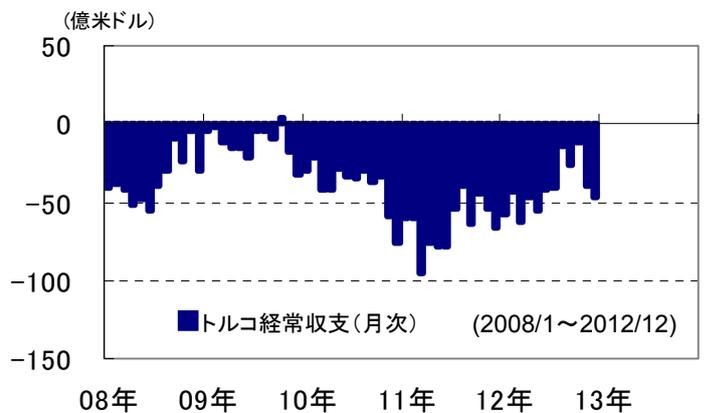
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<トルコ経常収支の推移>



出所: Bloomberg、トルコ中央銀行

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会